

## はじめに

2019（令和元）年、「平成」の時代が幕を閉じ、「令和」の時代が始まった。

平成の30年間を振り返ると、少子高齢化の進行、働き方や家族・地域社会のあり方の変容など国民の生活をめぐる状況は大きく変化してきた。そして、介護保険制度の創設や社会保障・税一体改革など、こうした変化に伴って生じた様々な課題に対応すべく、数々の社会保障制度の改革が実施されてきた。

目をさきに転じて、日本の高齢者人口がピークを迎える2040（令和22）年頃を見据えると、本格的な人口減少が進む中で、担い手不足への懸念が指摘される一方、「人生100年」というこれまで経験したことがない長い人生を生きる時代がやってくる。令和の時代には、こうした新たな状況に対応した社会保障や働き方のあり方を考えていく必要がある。

加えて、2020（令和2）年に入り、我が国を含め全世界で新型コロナウイルス感染症が広がっている。今、世界中で、人々の命と健康を守るため、医療体制の整備やワクチン等の研究開発などが懸命に進められている。同時に、社会・経済活動の停滞により影響が及んでいる雇用や家計に対し、前例のない様々な対策がこれまでにない規模で実施されている。そして、こうした緊急的な対応とは別に、いわゆる「3つの「密」」の回避やソーシャル・ディスタンスの確保が求められる中で、私達の日常生活のあり方や働き方も大きく様変わりしている。感染症の収束がまだ見通せない状況の中で、この感染症が今後の社会のあり方にどのような変化をもたらすかについて、現時点で見極めることは難しいが、既に広がっているテレワークを始めとする新たな動きを見ると、この感染症がもたらす大きな社会の変化が予感される。

今回の厚生労働白書第1部は、「令和時代の社会保障と働き方を考える」と題し、平成の30年間の社会の変容を踏まえ、2040年を見据えた中長期の視点に立って、今回の新型コロナウイルス感染症の影響を含め、今後の対応の方向性について検討を行ったものである。なお、感染症の生活や働き方などへの影響については概ね本年6月末現在の状況に基づき取りまとめている。

第1章では、①人口、②寿命と健康、③労働力と働き方、④技術と暮らし・仕事、⑤地域社会、⑥世帯・家族、⑦つながり・支え合い、⑧暮らし向きと生活を巡る意識、⑨社会保障制度という9つのテーマに沿って、平成の30年間と2040年にかけての社会の変容を見ていく。続く第2章では、こうした社会の変容を踏まえつつ、令和時代の社会保障と働き方のあり方について、今後の対応の方向性等について論じていく。

図表序-1-1は、第1章で紹介しているデータのうち主なものを抜粋したものだが、平成の30年間、そして2040年にかけての今後20年間において、国民の生活をめぐる状況の大きな変化が見てとれる。こうした変容の詳細について、第1節から順に見ていくこととしたい。

図表序-1-1 平成30年間の変化と今後の見通し

		1989 (平成元) 年 <small>*1は1990年、その他は特記のとおり</small>	2019 (令和元) 年 <small>*2は2015年、*3は2018年、 その他は特記のとおり</small>	2040 (令和22) 年 <small>【推計・仮定値】</small>	
1	総人口	1.24億人 *1	1.26億人	1.11億人	
2	65歳以上人口 (総人口比)	1,489万人 (12.1%) *1	3,589万人 (28.4%)	3,921万人 (35.3%)	
3	20～64歳人口 (総人口比)	7,590万人 (61.6%) *1	6,925万人 (54.9%)	5,543万人 (50.0%)	
4	平均寿命	男75.92歳 *1 女81.90歳	男81.41歳 女87.45歳	男83.27歳 女89.63歳	
5	その年の65歳の人の生存確率	90歳まで	男22% 女46%	男36% 女62%	
		100歳まで	男2% 女7%	男4% 女16%	
6	出生数/合計特殊出生率	125万人/1.57	87万人/1.36	74万人/1.43	
7	未婚率 (30～34歳)	男32.8% 女13.9%	男47.1% 女34.6%	男52.1% 女35.4%	
	(35～39歳)	〃 19.1% 〃 7.5% *1	〃 35.0% 〃 23.9% *2	〃 39.4% 〃 24.9%	
	(50歳)	〃 5.6% 〃 4.3%	〃 23.4% 〃 14.1%	〃 - 〃 -	
8	夫婦の平均予定子ども数/完結出生児数	2.23/2.19人【1987年】	2.01/1.94人 *2	—	
9	死亡数 (1日当たり)	78.9万人 (約2,200人/日)	138.1万人 (約3,800人/日)	167.9万人 (約4,600人/日)	
10	平均世帯人員	2.99人 *1	2.33人 *2	2.08人	
11	三世代世帯数 (65歳以上の人のいる世帯総数比)	439万世帯 (40.7%)	240万世帯 (9.4%)	—	
12	高齢単独世帯数 (高齢者世帯総数比)	162万世帯 (24.6%) *1	593万世帯 (31.5%) *2	896万世帯 (40.0%)	
13	就業者数	6,128万人	6,724万人	5,245～6,024万人	
14	就業率	【女性】 (25～29歳)	57.3%	82.1%	※経済成長・労働参加が進むケース 84.6%
		(30～34歳)	49.6%	75.4%	83.4%
		(35～39歳)	61.1%	74.8%	88.9%
15	【高齢者】	(60～64歳)	52.3%	70.3%	※経済成長・労働参加が進むケース 80.0%
		(65～69歳)	37.3%	48.4%	61.7%
		(70歳以上)	16.4%	17.2%	19.8%
16	共働き世帯数 (男性雇用者世帯に占める割合)	783万世帯 (42.3%)	1,245万世帯 (66.2%)	—	
17	非正規雇用労働者数 (割合)	817万人 (19.1%)	2,165万人 (38.3%)	—	
18	1世帯当たり平均所得 (世帯規模と物価の影響を調整した等価・実質 (1991年価格))	368.7万円【1991年】	346.0万円 *3	—	
19	ジニ係数	当初所得	0.4334	0.5594	—
		再分配所得	0.3643【1990年】	0.3721 *3	—
		当初所得からの改善度	15.9%	33.5%	—
20	生活意識「大変苦しい」「やや苦しい」の合計	37.7%	54.4%【2019年】	—	
21	インターネット利用状況 (個人)	0% 【9.2% (1997年)】	79.8% *3	—	
22	スマートフォン保有世帯割合	0%	79.2% *3	—	
23	①「形式的つきあい」が望ましいとする割合	親戚 13% 同僚 15% 隣近所 19%	親戚 26% 同僚 27% 隣近所 33% *3	—	
	②「全面的つきあい」が望ましいとする割合	41% 45% 27% 【1988年】	30% 37% 19%	—	
24	「日頃、社会の一員として、何か社会のために役立ちたいと思っている」人の割合	61.7%【1998年】	63.6%	—	
25	社会保障給付費 名目額	47.4兆円 *1	117.1兆円 *3	188.2～190.0兆円	
	対GDP比	10.5%	21.4%	23.8～24.0% ※単価の置き方により幅がある	
26	患者数	外来/入院 135/774万人 ※医療保険のみ	132/783万人 *3	140/753万人 ※計画ベース	
27	介護利用者数	施設利用者数	19万人	238万人	
		居宅利用者数	67万人 【1992年 (当時推計)】※定員ベース	353万人 【2017年】	509万人 ※計画ベース
28	医療福祉分野の就業者	221万人 (3.7%) 【1988年 (当時推計・事務職を含まず)】	843万人 (12.5%)	1,070万人 (18～20%) ※簡要面から推計した場合	

※各データの出典等については各節を参照